

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
1	<p>第1章 教育研究に関する事項 1.1 博士課程 平成24年のフィードバックを受け、第2期学生の円滑な受入れと、計画通りの授業科目の開始に万全を期し、取組の更なる改善を図ります。</p>	<p>(授業科目) ・引き続き、新しく採用された教員が担当する授業を含め、カリキュラムを拡充するとともに、平成25年6月に追加の授業に関する申請書を文部科学省に提出します。 ・引き続き、グループ活動やプレゼンテーションの技術等に重点を置いたトレーニング等を含め、「プロフェッショナル・デベロップメント科目」を提供します。 ・博士論文研究の開始前のトレーニング(講義・演習)、ラボ・ローテーション、個々の学生への指導教員(アカデミック・メンター)の配置を含め、引き続き、個々の学生のニーズに応じたプログラムを提供します。新学期の授業科目の一覧及び各科目の内容については、4月中にホームページに掲載します。 ・カリキュラムや博士論文研究に向けた進捗等について審査するための学内委員会を更に進めます。 ・入学予定の学生(特に3月に日本の大学を卒業する学生)に対し提供する、研究活動で必要となる語学力等を習得する準備プログラムの充実を図ります。</p>	<p>・成績優秀な学生の博士課程への応募者数(日本人及び外国人) ・合格者数(日本人及び外国人) ・入学者の水準(出身大学等) ・外部の奨学金等を獲得した学生数の増加</p>	<p>(授業科目) ・引き続き、新規で採用された教員が担当する授業科目を含むカリキュラムの構築を進めました。平成25年度には下記の新たに6つの授業科目を追加し、文部科学省より承認されました。 エピジェネティクス、免疫学、超高速分光法、定量分子生物学、電子顕微鏡法、分子電子トモグラフィ ・構造生物学コースを変更し、文部科学省により承認されました。 ・引き続き、学生全員に対し、研究・教育分野においてリーダーシップを発揮するための重要な知識と技能を培うためのプロフェッショナル・デベロップメント科目を提供しています。同プログラムには、研究活動と倫理に関する基本理念やサイエンス・コミュニケーションや社会における科学の役割を学ぶ週1回のセミナーをはじめ、学際的なグループプロジェクト、実践に役立つプレゼンテーションと論文等を書く技術等のトレーニングが含まれます。また、毎月、学外から講演者を招聘しています。 ・引き続き、博士論文研究前のトレーニングやラボ・ローテーション、指導教員(アカデミック・メンター)の割当など、個々の学生のニーズに応じた博士課程プログラムを実施しています。授業科目一覧と各科目の内容などの授業科目に関する情報はすべてOISTウェブサイトに掲載しています。 ・学生の進捗を確認するための「カリキュラム・博士論文委員会」を設置しました。(年3回開催)。博士論文研究開始までの手順が同委員会により承認され、同手順に沿って論文研究が進められています。 ・入学予定の学生に対し、3-9月までの「ギャップ」期間にラボ実習や語学集中トレーニングに加え、研究活動で必要となる日本語・英語のコミュニケーション等の習得プログラムを提供しました。数名は正規の授業開始前にラボに配置され、また、3名(日本人2名と台湾人1名)がオーストラリアのシドニーにあるUNSWで英語を学びながら、関心分野におけるラボ実習に参加しました。</p>	<p>A</p>
		<p>(教育環境) ・引き続き、学生の研修、単位互換、ティーチング・アシスタント等の交流を目的に連携協定を締結する等、他大学との協力関係を強化します。 ・履修状況、成績、単位等のデータを管理する学生記録システムを引き続き運用し、拡充を図ります。 ・指導に用いる研究スペースの準備、教材、講義室、AV機器、コンピューター・ラボ等を管理するための仕組みや教員と事務部門との連絡窓口を強化します。</p>		<p>(教育環境) ・引き続き、2段階アプローチ(大学間で協定を締結した後に、特別研究生間の学生交流など別途協定を締結する)による他の大学との関係強化に取り組んでいます。国内の東京大学をはじめ、アジア・アフリカ・欧州の大学計10校と新たに連携協定を締結しました。 また、OISTから複数の学生が英語のインストラクターとして名護市にある国立沖縄工業高等専門学校(高専)の英語講座に参加しました。東京大学医学部との連携協定の締結しました。</p> <p>添付資料 #1-1_学術交流協定一覧</p> <p>・学生データベースは、異なるユーザー(教員、学生、ヘルスセンター、アカデミックセクション)によるアクセスを通じて、効率的に維持・管理され、機能の向上に繋がりました。 ・特にラボ実習において教育支援をおこなうティーチング・リソース・コーディネーターを新規に採用しました。引き続き、トレーニング用実験機器の開発を進展させることにより、レーザー実験室を使用する学生が実験室での経験を積むことができました。6月にティーチングラボの最終レイアウトが完成したことにより、外部のワークショップ(DNC2013)において、組織学及び顕微鏡法のためのティーチングスペース・機器を提供することができました。同ワークショップに参加した学生は、顕微解剖や光遺伝学、線虫の生物学などを含む発達生物学の技術をハンズオントレーニングを通じて修得しました。また、トレーニング手法を検証することにより、実践的なスキルを習得するためのトレーニングにおいて改善すべき点を特定することができました。</p>	<p>A</p>

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
		<p>(学生支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学後の学生に対するオリエンテーション・プログラムを改良します。 引き続き、本学の博士課程に入学する学生に対し、本学が優れた学生の獲得を巡って競合する世界水準の大学と同程度の生活水準において、研究活動等に専念できるような環境を提供します。支援内容は、授業料を助成したリサーチ・アシスタント手当等を含むものとします。実施に向けて、学生支援、人事、会計等の関係部署が連携して、適切な事務手続を構築します。平成24年夏に設置した学生支援タスクフォースが学生の適切な管理に必要な全支援事項をリストアップし、第2期学生の採用活動が完了するまでその活動を継続します。 引き続き、外部の奨学金等の情報を収集し、学生に対し情報を提供できるよう努めます。 学生の卒業後のキャリア形成を支援するための方策を実施します。これらの支援には、他大学等でのティーチング・アシスタントの機会の付与、国内外の大学・研究機関のリーダー層とのネットワークの構築の促進、ポスドク等のポジションの就職情報の積極的な提供、沖縄のベンチャー企業におけるインターンなど起業家活動のサポート等が含まれる予定です。 学生支援セクション及び人事セクションにより、身体面・精神面の現地医療サービスの強化や、学生への良好な社会的・心理的な環境を提供するための総合的な福利厚生活動の拡充を図ります。 スポーツやレクリエーションの機会を増やすなど、よりよい環境作りに努めます。 		<p>(学生支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、9月のオリエンテーション・プログラムにおいて、日本での生活やOISTの博士課程プログラムの概要、アカデミック・プログラム、コース指導、指導を担当する教員の配置、教材等について説明が行なわれました。日本での初めの数日間に、学務担当のスタッフらが学生に付き添い、在留手続きや市役所での住所登録、銀行口座の開設など、今後の生活に必要な手続きを行いました。 また、沖縄での生活に関する学生サポート・インフォメーション・パッケージと学生トラベル・ハンドブックを作成するとともに、日本の課税制度や国民健康保険、国民年金に関する情報を提供しました。 入校オリエンテーション時に、更新された安全教育訓練をセミナー形式及びオンライン形式で実施しました。 引き続き、生活費を助成したリサーチ・アシスタント手当、キャンパス内にある快適な個室または複数のルームシェアの宿舎を提供しました。学生支援(授業料を天引きした月給データの作成・提供)、施設(月々の家賃及び光熱費を天引きした分のデータを人事及び学生支援に提供)、人事(課税控除を含む全てのデータをまとめ最終的な支払データの確定)、予算会計セクションを含む関連部署の連携を強化するため、学生への資金援助に関するワークフローを構築しました。 学生支援セクションが国内外の奨学金プログラム等に関する情報を提供しました。奨学金受給の機会を提供する代表的機関である日本奨学金プログラム(日本学術振興会/JSPS)などでは、学生が既に指導者のもとで論文研究を行っていることが前提のため、論文研究及び奨学金への応募は平成26年度から開始します。奨学金応募の機会提供に役立つ情報を収集するため、担当スタッフがセミナー及び説明会に参加しました。また、外部研究資金セクションと情報交換を行い、第二期生による応募が可能なJSPSフェローシップの応募手順に関するワークフローを作成しました。 ディーンのアフターオフィスにおいてキャリアアドバイザー及びプロフェッショナル・デベロップメント・コーディネーターを現在募集しています。コーディネーターの職務として、技能向上トレーニングの提供や、博士課程の学生がポスドクのポジションを得られるよう支援するプロフェッショナル・デベロップメント・プログラムの運営に関わることにしています。 (1.1を再記載) 引き続き、学生全員に対し、研究・教育分野においてリーダーシップを発揮するための重要な知識と技能を培うためのプロフェッショナル・デベロップメント科目を提供しています。同プログラムには、研究活動と倫理に関する基本理念を学ぶ週1回のセミナーをはじめ、サイエンス・コミュニケーションや社会における科学の役割、学際的なグループプロジェクト、実践に役立つプレゼンテーションと論文等を書く技術等のトレーニングが含まれます。また、毎月、学外から講演者を招聘しています。 精神面及び健康・医療面でのサポート機関となるクリニック開設に向けてスタッフの募集活動をおこないました。具体的には、医師1名、看護師1名、臨床心理士3名、カウンセラー(パートタイム)4名、事務担当者1名です。この内、看護師、カウンセラー1名、事務担当者に関しては年度内に着任を終えており、医師及び臨床心理士2名についても最終選考段階まで進んでいます。また、10月に発足した「リソースセンター」では、学生及びその家族からの生活上の疑問や問題に対する相談を受け付けており、さらに地域及び日本の文化理解のための活動も行っています。 キャンパス生活の向上に向けて、スポーツイベントやレクリエーションの開催、ちゅら海水族館や名護パイナップルパーク、首里城、国際通りなどへの見学ツアーを実施しました。また、11月には京都・奈良への日本文化を学ぶ研修旅行も実施しました。 	A
2	<p>引き続き、科学技術分野における世界最優秀の学生を選抜し、本学の博士課程に受け入れます。学生の少なくとも半数は外国人とします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第1期学生、第2期学生の学生募集・選抜の状況について適切な検証を行い、その結果を踏まえ、計画的かつ効果的な募集・選抜を実施します。 平成26年9月に本学の博士課程(科学技術専攻、科学技術研究科)に入学を予定する第3期学生として、科学技術分野における世界最優秀の学生の獲得を目指し、以下のとおり、国際的な募集・獲得活動を展開します。 - 入学定員: 約20人 - 募集期間: 平成25年6月～8月、平成26年1月～3月(予定) - 主な募集活動: 募集ツールとして、引き続き、研究科のウェブサイトを整備。積極的なメディア戦略により、大学院大学としての国際的な認知度の向上。電子メールの活用、国内外の主要大学への訪問、学会等でのブース出展等により候補学生と接触。 <p>※本学の教育環境の特色を学生に紹介する取組において、特に日本人学生に留意して募集活動を行います。平成24年度に引き続き、国内大学における説明会や平成24年度に実施したポスターコンクールなどのイベントを開催するなど、ターゲットを絞った取組を通じ、日本人学生の参加の機会を増やすよう努めます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 効果的な募集計画を策定するための定例戦略会議を開催しました。 日本及び海外において、集中期間を設け学生募集活動を行いました。具体的には、就職フェアへの参加や、国際会議でのブースの設置、ロンドン・東京・ボストンでの学術会議の開催、またはイギリス・スコットランド・オーストラリア・米国の大学へも訪問しました。 日本人学生を惹きつけるにあたって、OISTカフェを開催しました。同イベントは、東京・大阪・札幌・名古屋・福岡・沖縄を含む複数の都市で開催されました。また、平成24年3月にWhyScience?という題名のビデオコンテストも主催し、日本全国から27名の学生がOISTキャンパスを訪れ、英語のセミナーに参加したり、本学博士課程の内容について説明するなど、国内でのOISTの認知度及び評判の向上に努めました。 優秀な学生を選抜するため、平成24年の経験を基に、アドミッション・ワークショップを精緻化し、平成25年度には12か国(日本人学生は4分の1の割合)から20名の学生を受け入れました。 <p>添付資料#2-1 入学者の水準</p>	A

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価																												
3	<p>1.2 研究活動に関する事項</p> <p>引き続き、世界最高水準の学際的な研究を推進します。相互の連携を促す環境の整備、最先端の研究設備・機器の導入と活用、厳格な研究評価制度等により、優秀な教員を支援するとともに、その高いモチベーションを維持していきます。</p> <p>本学は、熱水噴出孔、琉球海溝、コーラルトライアングルの北限において多様なサンゴ礁生態系を支える黒潮など、多様性に富んだ海洋環境に近接しているという地理的に特別な利点があり、同時に気候変動等の環境ストレスの影響を感知するには優位的な位置にあります。本学が海洋科学研究とネットワークの構築を加速させることにより、本学と沖縄の海域を海洋科学研究教育の卓越した国際拠点に発展させます。これらの活動において重要な要素となる海洋科学研究センターは、第3研究棟が供用開始された後に、同棟に設置されます。</p>	<p>(学際的研究の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、共用施設や優れた技術スタッフの活用等により、分野を超えた交流研究協力を推進します。物理研究支援セクション及び海洋研究支援セクションを拡充し、本学で拡大中のプログラムである当該分野に係る学際的な研究を推進します。物理や海洋科学等の新しい分野における研究支援活動のために、経験のある技術スタッフの採用を行います。生物構造、物質及びナノ素材の多面的画像データを提供できる新たな画像処理技術の導入を通し、新規データ収集機能を強化します。(平成25年2月時点の研究ユニットの一覧については、別紙1-1を参照。また、主な研究内容について別紙1-2を参照。) 平成25年に策定される日本政府の次期「海洋基本計画」に基づき、引き続き、ウヅホール海洋研究所、ウヅホール海洋生物学研究所、琉球大学、海上保安庁、美ら海水族館等とのネットワークや協働を通じて、海岸や海底の海洋循環、海洋流体力学、海洋生物のゲノミクス、海洋生物学、生物多様性、生体イメージング、インフォマティクスや計算生物学といった海洋研究活動を推進します。 引き続き、研究や社会活動を通し、研究者間のフォーマル・インフォーマルな交流や連携の機会を拡げます。 <p>(研究活動の支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> リサーチサポートディビジョン全体の共有・共用機器をサポートする専門の技術スタッフの採用及びトレーニングを継続します。 沖縄海洋環境観測システムの導入、試験及び研究者への供用を行います。そのシステムを使用するために研究者のトレーニングを行うとともに、学内外の研究者用に、優先順位付けされた公平な管理及びスケジュールリングプランを策定します。 クリーンルーム、材質評価・試験設備、イメージング機器等の、主に第2研究棟にある物理系の共有・共有設備を、引き続き運用します。 環境制御透過型電子顕微鏡について、研究者への供用を開始するとともに、スケジュール管理体制を構築します。当該機器を運用するために研究者へのトレーニング及びサポートを提供します。 適切な運営体制のもと、共有・共用機器へのアクセスを提供するために、オープン・テクノロジー・センターの整備を継続します。 ゲノムシーケンシングセンターの運用の検証を行い、シーケンシングバイオインフォマティクスの強化レベルを評価します。 遺伝子発現の高度な遺伝子操作による、機能、発達、疾患などの長期的な生体内研究を可能とする動物実験施設(バリア施設)におけるマウスの生体内イメージング装置(fMRI)を運用します。 生物学・物理学の研究を促進するために、高性能コンピューティング施設を強化します。具体的には、容量、スピード、保存量、オフサイトのHPCセンターへのアクセス及び情報セキュリティを向上させます。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究者の数(教員、ポスドク、技術者及び学生) 研究成果の発表論文数(インパクトファクター別) 研究成果についての記者公表及び記者会見数 研究に関する受賞数 研究評価を実施した研究ユニット数 	<p>(学際的研究の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい研究機器とスタッフの導入により、学際的な交流と共同研究の機会がより一層強化されました。超解像光学顕微鏡、高分解走査電子顕微鏡(SEM)、X線マイクロCTスキャンなど、生物学・物理学で重要となる新画像技術が導入されました。 沿岸観測所および予定されているその他の海洋施設実現のために、ウヅホール海洋研究所や他の海洋学研究所との定期的なコミュニケーションや意見交換を実施しています。ゲノム研究、未来のサンゴ生物学をテーマに日本サンゴ礁学会がOIST主催で開催されました。 毎週木曜午後のティータイム、毎月金曜午後のインターナルセミナー、専門ジャーナルクラブにより科学的な意見交換や交流を行い、刺激的な環境を継続提供しています。 平成25年度は、メディアセクションにより28件のプレスリリースをおこない、4件の記者会見(東京と沖縄において各2件)を開催しました。上記に加え、平成25年度に発表された研究成果に関する27のウェブストーリーを本学ウェブサイトに掲載しました。そのなかには、OIST教員の受賞に関する記事も含まれています。 学内のウェブサイトTIDAを通じて、研究員と職員同士の交流を深める機会を提供しました。毎週地域で催されるイベントの情報を掲載しました。社会活動や交流の機会を提供するリソースセンターの立ち上げにより、学内における情報提供サービスが強化されました。 <table border="1" data-bbox="1617 651 2567 871"> <thead> <tr> <th>研究者の数</th> <th colspan="3">(名)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>平成25年3月31日 (平成24年度末)</th> <th>平成26年3月31日 (平成25年度末)</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員</td> <td>46 (31)</td> <td>47 (32)</td> <td>1 (1)</td> </tr> <tr> <td>グループリーダー</td> <td>17 (5)</td> <td>22 (8)</td> <td>5 (3)</td> </tr> <tr> <td>研究員</td> <td>137 (84)</td> <td>156 (92)</td> <td>19 (8)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>58 (23)</td> <td>71 (29)</td> <td>13 (6)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258 (143)</td> <td>296 (161)</td> <td>38 (18)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(研究活動の支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究活動支援の強化のため、リサーチサポートディビジョンは7名のフルタイム職員(海洋研究支援2名、物理研究支援2名、外部研究資金2名、DNAシーケンシング1名)を新たに採用しました。 海洋研究支援セクションは、沖縄海洋環境観測システム(OCOOS)の核となる“オーシャンキューブ”の美ら海水族館北方への設置に向け、ウヅホール海洋学研究所との技術協力、漁業協同組合、海上保安庁、国立公園、沖縄美ら島財団等地元関係組織との協定を結び、作業を完了しました。 OCOOSのセンサーから得られるリアルタイムデータへのアクセスや仕様に関する規定を整備しウェブサイトでのデータの一般公開を開始しました。 海洋研究に関する安全規定及びトレーニング手順を策定しました。 表面分析機器及び電気工作室担当の技術員を新たに採用し、物理関連施設の運営を効率化しました。研究機器はweb上のカレンダーのREServeを通じての予約を可能にしました。 新たに採用した物理研究支援セクションスタッフが、環境制御透過型電子顕微鏡の日常のメンテナンス及び安全チェックを開始しました。ユーザートレーニング及びスケジュール管理については、経験豊富な研究者が兼務するための取り決めをリサーチユニットと行いました。 オープンテクノロジーセンターは、OIST研究機器の学外利用に関する規定及び手順案を、リサーチサポートディビジョン各セクションリーダー及び会計セクションと連携し準備しました。 ゲノムシーケンシング研究支援活動のレビューと計画提言のため、Genomics Resources Committee を立ち上げました。また、シーケンシングユーザーミーティングを開催し、共通シーケンシング機器の運用について報告しユーザーからの意見を集めました。バイオインフォマティクス担当職員の募集を開始しました。 動物施設内に11.7テスラのMRI機器を新たに設置し、経験豊富な技術員を採用しました。 高性能コンピューティングクラスターのCPUコアを約1,500追加しました。新しい共通ファイルサーバーを導入し、容量の拡張と信頼性強化を行いました。オフサイトでのデータバックアップシステムの仕様策定が完了し、2014年度初めの導入への準備が整いました。 化学物質取扱いに係る安全対策、研究者の利便性及び法令順守の向上を目的に、化学物質管理システムの本格稼働を開始しました。 職員1名が、バイオメディカルサイエンス研究会によりバイオセーフティ技術主任管理者として認定されました。 	研究者の数	(名)				平成25年3月31日 (平成24年度末)	平成26年3月31日 (平成25年度末)	増減	教員	46 (31)	47 (32)	1 (1)	グループリーダー	17 (5)	22 (8)	5 (3)	研究員	137 (84)	156 (92)	19 (8)	技術員	58 (23)	71 (29)	13 (6)	計	258 (143)	296 (161)	38 (18)	A
研究者の数	(名)																																
	平成25年3月31日 (平成24年度末)	平成26年3月31日 (平成25年度末)	増減																														
教員	46 (31)	47 (32)	1 (1)																														
グループリーダー	17 (5)	22 (8)	5 (3)																														
研究員	137 (84)	156 (92)	19 (8)																														
技術員	58 (23)	71 (29)	13 (6)																														
計	258 (143)	296 (161)	38 (18)																														

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
		<p>(研究内容・成果の発信・公表)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、厳格な研究評価の実施等を通じて、インパクトファクター(平均引用度)の高い国際的な学術誌への論文投稿や国際学会への参加を奨励します。 引き続き、研究内容や研究成果について、ウェブサイトにおける発表、記者公表、記者会見等を活用して、国内外への分かりやすい情報発信に努めます。 本学のウェブサイトを最大限活用するとともに、引き続きコンテンツの大部分を日英両言語で提供できるよう努めます。 県内外のプレスによる視察の機会や説明会等を設けるなど積極的なメディア戦略を実施します。 拡大しているソーシャルメディアをコミュニケーションの場として活用します。 		<p>(研究内容・成果の発信・公表)</p> <ul style="list-style-type: none"> OISTは、引き続き高インパクトファクターの国際的な学術雑誌および重要な専門雑誌で幅広い分野の論文を発表しました(添付資料#3-1及び3-2 参照)。これらは厳しい評価基準で専門家の査読を受けた論文です。 世界有数の国際会議やシンポジウムの中で、OISTの教員および研究員により数多くの研究発表が行われました。そのような発表を行うことは、OISTおよび教員の認知度や評判の向上につながり、それは同時に博士研究員がOISTでトレーニングを終えて新しいポジションを探す上でも大変有効です。 東京と沖縄にて、日本の主要紙の論説委員と科学記者に向けた会見を含め、計4回(各地2回ずつ)記者会見を開催しました。また、他の研究機関との共同発表2回を含めた計4回のプレスリリースを実施しました。さらに、OIST研究員の研究成果に関する27のウェブ記事を本学ウェブサイトに掲載しました。これに加え、沖縄を拠点とするジャーナリスト向けにおこなった複数の記者発表を含め、計28の記者発表を実施しました。 OISTは日本でも有数な完全バイリンガルの大学ウェブサイト(www.oist.jp)の優位性を変わらず維持しています。 ・昨年の報告では、平成24年度の統計をもとに、メインのOISTウェブサイト(www.oist.jp)とワークグループ・パブリックウェブサイト(groups.oist.jp)を統合したデータを提示しましたが、ウェブサイト機能が拡大するにつれ、OISTウェブサイトの定義が複雑化したため、本年度はメインの一般向けウェブサイトの閲覧数のみを提示し、平成24年度から平成25年度までの閲覧数の推移を示しました。 ユニークビジター(複数アクセス)数: 平成23年度:272,173 平成24年度:487,736 平成25年度:506,471 ・平成25年度の国内の閲覧者数は、ユニーク・アクセス(複数アクセス)数が17.26%増加し、80.22%でした。閲覧者数が2番目に多かったのが6.38%の米国で、前年度比で14.43%増加しました。過去1年間で、国内からの訪問者数は2.69%増加しました。前年度比較で国内の閲覧者数は2.69%増加しており、オーストラリア、インド、カナダ、イギリスの増加率もそれぞれ42.49%、33.60%、25.42%、14.73%でした。 ・平成25年10月より、ウェブ記事を用いてOISTウェブサイトへアクセスする会員の数を増やすことを目的として、メディアセクションによるEメール媒体のニュースレター「OISTアップデート」の配信サービスを開始しました。平成26年4月1日時点のニュースレター英語版の会員数が748人、日本語版会員数が1,639人となっています。 ・OISTウェブサイトに掲載されている研究紹介等の記事と同様に、高校生の訪問や文化イベントの開催に関する記事もOISTフェイスブックに掲載されています。平成26年4月3日の時点で、OISTフェイスブックの「いいね」の数は1,750件でした。 ・テレビ番組プロデューサーやディレクターにOISTの研究をアピールするため、東京で開催された2つのイベントにメディアセクションリーダーが参加しました。 	A
		<p>(研究評価の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究評価については、機構による先行的研究事業において、世界の著名な科学者等からなる外部の評価委員会が、世界的に最も高いレベルの基準に基づく評価を行ってきました。本学においても、その評価手法を引き継ぎ、研究の成果、独自性、今後の可能性やその他の要素について、公平性と透明性の確保を重視した基準により、厳格な評価を実施し、教員の昇進や任用継続の判断等に活用します。 (平成25年度に評価を予定する研究ユニット数: 8ユニット) ・評価結果については、研究事業に投じられた公費について国民に対する説明責任を果たす観点から、その概要について、結果の活用後できるだけ速やかに公表します。 		<p>(研究評価の実施プロセス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6研究ユニットの評価を開始し、3研究ユニットの評価が終了し、残り3研究ユニットは進行中です。 大学の規模拡大に伴い、教員の採用、評価が大変複雑化しています。この一年は教員採用に力を入れ無事に成功裏に終わることができましたが、プロセスの合理化と事務サポートの強化の必要性が明らかになりました。そこで現行の学内規則を再検討し、学長直属の臨時教員担当学監率いる教員担当オフィスの設立を決定しました。教員担当オフィスは教授採用、昇進、評価等に重点的に取り組み、すでにオフィスは設立され、臨時教員担当学監も任命されました。現行の学内規則集は改定中で、テニユアや研究成果の評価に関しても、新規定で引き続き改定が行われます。 ・もう一つの今年の主要な研究トレーニング戦略は、主要な国際大学と同様の短期ポスドク(博士研究員)トレーニングを中心としたポスドク奨学生プログラムの導入です。基本のトレーニング期間は3年で、特別な事由(出産、病気等)に限り4年～最長5年まで延長可能です。これにより、現行のポスドクと新ポスドクの職位等級の改定、新学内規則の導入、雇用契約書、実績、昇進の評価手順の見直しが必要となりました。ポスドクプログラムは教員担当オフィスにて管理運営されています。 ・これら教員およびポスドクプログラムにおける変革は、本大学の現時点での発展において重要であるとともに必要不可欠のものでした。OIST教員簿と研究ユニット評価結果の公表も予定されています。 	B

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
4	<p>1.3 教員募集</p> <p>これまでに実施した教員採用の結果は、優れた教員を巡る国際的な競争において、本学が世界トップクラスの大学・研究機関に伍していけることを示しています。今後の教員採用では、学際的研究の経験が豊富な研究者、及び学際的研究を進める将来性を持った若手研究者を含め、国内外の卓越した研究者を対象とします。日本人と外国人のバランスも考慮します。</p>	<p>・化学分野より2名、海洋科学分野より2名、数学・統計分野より1名の教員の選任を目指した採用活動を実施します。第3研究棟又は他の場所に、その新教員の研究活動に相応しいスペースを確保します。次段階の教員採用活動を開始し、第3研究棟の建設状況に沿って進めます。理事会での議論を受けて取りまとめられた現計画において、更に5名の教員の採用が予定されています。教員募集の際には、学際的研究への発展の可能性や、大学設置認可申請の際にも指摘があった、アカデミックプログラムのバランスを考慮します。</p>	-	<p>・海洋科学、化学、数学の全般的な分野において、5名の教員の選任を目指した国際的な採用活動を実施しました。それぞれの分野において、国際的にトップ5～10%の順位に位置する教員候補者の採用を目標としました。教員採用情報は、主な国際的雑誌、関連分野の教授会、そして各分野におけるリーダーへの連絡を通じて、幅広く宣伝されました。合計317の出願書類が受領され、OISTの教員採用コミッティが詳細に審査を行い、うち20名が面接候補者として選抜されました。OISTでの3日間の面接では、各候補者がセミナーで研究発表を行い、OISTの教員、教員採用コミッティメンバー、そしてエグゼクティブと会談および面接を行いました。最終候補者に対しては、関連分野における外部の評価者に推薦書の提出を依頼しました。今までのところ2名の教員が選任されており(応用数学、ナノ流動学)、残りの教員とは現在交渉が行われています。</p>	A
5	<p>1.4 世界的連携</p> <p>世界の科学コミュニティとの緊密なネットワークの構築に向けた取組を継続し、他大学や研究機関との連携協定の締結やワークショップの開催等を通じて、国際的な知名度の向上を目指します。</p>	<p>・学生の研修、単位互換、その他の交流を目的に連携協定を締結する等、他大学との協力関係を強化します。(再掲。1.1参照)</p> <p>・優れた学生や若手研究者等が、最先端の科学を学ぶとともに、相互に交流する機会を拡大するため、引き続き、国際性に富んだ世界的にもトップレベルの国際コース又は国際ワークショップを開催します。新たに着任した教員の要望に応じ、平成25年度におけるイベント数は増加する見込みです。ワークショップや会議の数は増加しますが、広報ディビジョンにおいて、旅費や宿泊の手続きを更に効率化し、各ワークショップに係る経費を減らすよう努めます。</p> <p>・引き続き、物理学、細胞生物学、神経科学等の分野において、国内外のトップレベルの学部学生等を対象とした滞在型の研究室体験コースを開催します。</p> <p>・短期・長期の学生受入制度を継続し、引き続き、国内外の他大学から学生を受け入れ、研究ユニットにおいて実践的なトレーニングを提供します。</p>	<p>・大学や研究機関等との連携協定の数</p> <p>・国際ワークショップ及びコースの数</p> <p>・セミナーの数(研究ユニット主催)</p> <p>・ワークショップ・コース・セミナーへの参加者数</p> <p>・国内外の大学より受け入れた学生数</p>	<p>・(再掲。1.1参照)</p> <p>引き続き、二段階アプローチ(大学間で協定を締結した後に、特別研究生間の学生交流など別途協定を締結する)による他の大学との関係強化に取り組んでいます。国内の東京大学をはじめ、アジア・アフリカ・欧州の大学計10校と新たに連携協定を締結しました。</p> <p>他の大学との連携協定の締結総数:23件</p> <p>・カンファレンス・ワークショップ・セクションのアシストにより、OIST教員が主催する国際ワークショップ及びコースが11回開催されました(平成25年度OIST国際ワークショップ)</p> <p>国内からの参加者総数:124名 海外からの参加者総数:339名 国内からの講演者数 49名 海外からの講演者数 104名 国内からの参加者数 75名 海外からの参加者数 235名</p> <p>上記のワークショップ経費の大半を占めているのが、航空運賃、宿泊費、ケータリングです。コスト削減のため、一部のワークショップに限り参加者の旅費を一部負担することや、講演者の航空座席をビジネスからエコノミーに変更、弁当の活用、本学の宿泊施設の利用、地元ホテルによる入札の奨励、他機関との共催など、様々な対策を講じています。また、外部機関による学術会議及びワークショップ10回分の開催と、他機関と共催した学術会議及びワークショップ6回分の開催において、本学の施設を開催場所として提供しました。平成25年度は、223件の学術セミナーがOIST教員によって開催されました。</p> <p>・引き続き、平成25年度にも、世界中から最優秀の学部生が集い、平成25年4月から平成26年3月の間に58名のリサーチ・インターンをOISTで受け入れました。</p> <p>・平成25年度にOISTにて長期間指導を受けた他大学に在籍する学生数は28名で、そのうち数人は卒業式に出席するという理由から帰国しました。</p>	A
6	<p>1.5 産学連携の推進</p> <p>研究から生み出される成果を社会に還元するよう努めます。平成23年度の初となる企業との連携協定の後、エネルギー、ナノテクノロジーや創薬等の分野での共同的研究開発プロジェクト等を通じて、産業界との連携を拡大してきました。引き続き、産業界との連携を維持・強化するとともに、研究成果から創出される知的財産を適切に管理・活用します。</p>	<p>(研究交流・共同研究)</p> <p>・研究者の相互訪問等の取組により、引き続き、大手企業とベンチャー企業の双方を含む産業界との研究交流や共同研究を推進します。</p> <p>・本学の研究者の発明に基づく起業活動を促進します。</p> <p>・基礎研究を追及しつつ、起業や特許取得に向けた活動を奨励する環境を確立するために、規則や規程を策定します。</p> <p>・本学が保有する先端的な研究設備・機器について、ウェブサイト等を通じて広く情報提供を行い、他大学や企業の研究者との供用を促進します。(1.2を参照)</p> <p>・第2回の知的・産業クラスター形成に関する国際ワークショップ(平成24年3月開催)の成果及び外部の専門家からの意見を踏まえ、ターゲットとなる産業分野を定め、企業との間で効果的なコミュニケーションを展開します。</p> <p>・本学の研究者の発明に係るビジネスプランの作成や事業開発を支援する外部の有識者のネットワークを構築します。</p> <p>・特定の企業との交流や「バイオジャパン2013」や「ナノテクジャパン2014」等の産業イベントを含む国際的なイベントを通じて産業界との関係を深め、本学の研究者による研究成果と産業界のニーズとのマッチングを促進します。</p>	<p>・産業界との連携事業数(連携協定、共同研究契約、特許活用件数等)</p>	<p>(研究交流・共同研究)</p> <p>・事業開発および技術移転セクションは、OISTの研究から新しいビジネスや知的財産権利化の機会を特定することに注力しました。連携協定及び共同研究契約を、19件締結しました。これには、県内8社(新規2件、継続6件)が含まれています。また、民間の2財団から研究助成金を獲得しました。大手製造業者との機密保持契約が1件締結され、さらに新規の委託研究の準備を整えました。上記の大手企業の研究者と学内の研究者との情報交換が繰り返し行われ、グループ企業の研究開発部門との連携の機会を模索しています。</p> <p>・塩野義製薬との協定に従い、塩野義製薬医薬研究センターをOISTの教員2名が訪問し、共同研究について議論しました。2013年度の実績として、連携・共同開発の可能性を検討するため、新たに民間企業60社と深い議論がなされました。これら60社のうち、15社が県内企業です。</p> <p>・OISTの研究者から新たに6件の発明開示があり、新たに5件の特許出願を行いました。結果として、民間企業14社と新たに連携し、新規の秘密保持契約6件と新規の共同研究契約7件(コンソーシアム形式の契約を含む)が締結されました。再生可能エネルギーの分野でR&Dシンポジウムを開催し、158名の参加者がOISTに集まり、同分野での将来的な連携の可能性について議論を行いました。</p>	A

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
		<p>・将来性の高い企業研究者との双方向の研修プログラムを検討します。</p> <p>・文部科学省が実施している大学発ベンチャー創設の実現可能性研究を支援する「START(大学発新産業創出拠点プロジェクト)」の下、産業界のパートナーと協働で研究プロジェクトを推進します。</p> <p>・沖縄県が実施している「知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業」、「バイオ産業活性化事業」及び「亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業」の下で、本学は、沖縄の生物資源を活用した研究開発や新エネルギー供給システムの研究開発等、県内ベンチャー企業や学術機関等との共同研究5件を引き続き実施します。また、それらの事業による学術的会合やシンポジウムにも積極的に貢献していきます。</p> <p>・沖縄県との共同研究プログラムの下、新たな連携の機会を提案します。</p>		<p>・学外の主催者によるワークショップや研究会をOISTキャンパスで開催する手順が整備され、より多くの研究者がOISTを訪問する機会ができました。</p> <p>放射性同位元素取扱施設共同利用規則に基づいて、琉球大学の研究者1名を放射性同位元素取扱施設の外部利用者として登録しました。</p> <p>添付資料#6-1_共同研究及びイベント</p> <p>・「事業化可能性評価委員会」を招集し、OIST研究者より開示された発明と事業計画の正式な評価を行ってきました。6件の発明について、評価委員会による会議が5回開催されました。</p> <p>・スコグランド教授ベンチャー企業の立ち上げも進めています。このベンチャー企業は、2014年度第1四半期以降に設立される予定です。OISTの学生を対象とする、Pullapproachによる起業家人材育成プログラムを主催しました。スコグランド教授の研究をもとにしたベンチャー企業の事業計画を民間ベンチャー会社と共同で立案しました。OIST研究員により提案されたドラック・リポジショニング(既存薬の新たな薬理作用を発見し、別の疾患治療薬として開発する)プロジェクトにおいて、つくばテクノロジーシードと連携しました。</p> <p>添付資料#6-2_特許状況</p> <p>・OIST発ベンチャー企業の設立と運営、また、そのような外部企業によるOISTの機器の利用、適正な対価の徴収に関する規則・規程を整備しています。</p> <p>・外部利用者向けの研究機器リストが整備されました。関連規程及び手続きが整い次第ウェブサイトに掲載を予定しています。</p> <p>・第2回の知的・産業クラスター形成に関する国際ワークショップの成果等を踏まえ、持続可能なエネルギー管理システムに関連するオープン・エネルギーシステム(OES)技術の発展を目指し、SonyCSLと国際シンポジウムを共催しました。これは、特定の技術分野における産学連携を促進する試みでもあります。このシンポジウムをきっかけとし、産学連携へ向けた数多くのコミュニケーションが生まれました。</p> <p>・新たに導入された特許出願プロセスが順調に実施され、発明評価と特許出願を行いました。新たに特許分野における外部有識者2名が、既存の有識者ネットワークに加わりました。</p> <p>・バイोजパンへのOISTの参加は3度目となり、「沖縄パビリオン」として、他の県内参加者と共同出展を行いました。バイोजパンへの参加は非常に有効で、国内外の民間企業とコンタクトを取ることができました。イノベーションジャパン(2013年8月)、ナノテクジャパン(2014年1月)にも初めて参加しました。ナノテクジャパンではソーワン教授が技術発表を行い、米国を拠点とするコンサルタント企業によるマーケティング調査へとつながりました。これら連絡先を交換した企業とは、研究連携の可能性を検討しています。</p> <p>・国内製薬企業複数社のOIST訪問会が内閣府により開催され、その結果、1社との協議が開始されます。バイोजパン参加により、製薬企業29社を含めた他機関とのビジネスマッチングが達成されました。次回のナノテクジャパンにおいても、同様の取り組みを行う予定です。</p> <p>・研究員の相互インターンシップ研修について大手製薬企業と検討を始めました。</p> <p>・文部科学省の助成事業である大学発新産業創出拠点プロジェクトにおいて、国内製薬企業と連携プロジェクトを実施し、この活動をベンチャーキャピタル会社とを共同で企画しました。</p> <p>大学発ベンチャー設立を目指すOISTプロジェクトは、文部科学省から高い評価を得、当初の計画では2013年度で支援を終了する予定でしたが、2014年7月まで支援が継続されることに決定しました。</p> <p>・沖縄県から助成を受けた「知的クラスター事業」、「サンゴ礁修復事業」、および「バイオ産業活性化支援事業」の下、民間企業と県内学術機関との共同研究プロジェクト5件が継続して行われました。加えて、「亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業」、「知的産業クラスター事業」、および「事業開発支援事業」として沖縄県の助成を受け新規共同契約事業が3件開始されました。研究分野には、化学、細胞生物学、海洋生物学、植物生物学、システムバイオロジーが含まれます。このうちの1件は、OISTでは初めて沖縄県の商工労働部から助成を受ける事業です。泡盛醸造所から出る廃液の浄化に、工場に隣接した現場において成功し、評価委員会から高い評価を得ました。本事業は2014年度においても引き続き助成を受けることが決定されました。</p> <p>・この微生物燃料電池技術を用いて、畜産場から出る廃棄物を処理するために、名護市畜産センターとの連携が提案され開始されました。OISTの貢献は、この技術のコア・コンピタンス(競合技術には真似できない中核的競争力)を創り上げることにあります。すなわち、発電効率の高い燃料電池を実現するための、「微生物群の最適化」を行っています。</p>	
		<p>(知的財産管理)</p> <p>・研究成果について有益な特許となる可能性等を検討するため、学外有識者を含む委員会を設置するとともに、英語での特許申請や本学の研究分野に専門性を有する弁理士を活用する等、外部の専門家の知見を有効に活用することにより、効率的かつ戦略的な知的財産管理を行います。</p> <p>・知的財産の保護・権利化を積極的に進めるため、引き続き、研修の機会の提供等により、教員やポスドク等の意識啓発に努めます。</p>		<p>(知的財産管理)</p> <p>・米国特許代理人と契約を結び、新たにOISTの専門家ネットワークに加わりました。この契約業者は、専門家としての知識と英語能力が、前年度開催された特許に関するセミナーを通して示され、評価されています。</p> <p>・発明開示と特許関連のやり取りの増加に効率的に対応するために、技術移転セクションでは、新たな知的財産案件管理システム(Sophia)を導入しました。このシステムが導入されるのは国内初となります。同ソフトウェアの特徴は、技術発掘からライセンス(技術移転)までの全過程を網羅していることです。</p> <p>・米国の特許事務所Chen Yoshimura LLP、米国のコロラド州立大学技術移転機関、米国コロラド州の企業家支援団体SAGEにより、3つの知的財産セミナーが学内研究者すべてを対象に開催されました。</p>	A

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
		<p>(知的・産業クラスターの形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄における知的・産業クラスター形成について助言し、支援をする適切なタスクフォース(「有識者から構成される組織」)を設置し、知的・産業クラスターの形成に関する国際ワークショップで得られた提言の実施状況についてモニタリングを行い、取組を加速し、県内経済団体等の関係者と共有します。 ・過去2回の知的・産業クラスター形成に関するワークショップに続き、より沖縄や本学に関連した特定のテーマを中心とした産学官のワークショップを企画します。 		<p>(知的産業クラスターの形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的産業クラスターの形成に向けて、沖縄県の新産業振興部署や内閣府を含めた関係部署と協議を進めました。また、国家戦略特区について関係部署と議論し、沖縄県と共同で提案を提出しました。更に、沖縄県において行われている、重粒子線がん治療施設導入の議論について参画しました。 平成24年3月にOISTにて開催された知的産業クラスターの形成に向けた2回目のワークショップからの提言に基づき、クラスター形成のための自律的な推進組織を設置するため、沖縄R&Dクラスター推進組織設立準備タスクフォースを設置し、3回の会議を開催するなど、議論を進めました。OISTは、タスクフォースの事務局機能を提供するとともに、学長が議長を務め、幹部がメンバーに参加するなど、議論を牽引しました。 ・県内学術機関との理解と連携促進のために、琉球大学産学官連携推進機構を正式に訪問し、将来的な連携の可能性について議論しました。 ・国際的な知的産業クラスター活動についてより深く理解するために、代表団を派遣し、欧州のベンチマーク的な機関(MINATEC(フランス)、ETH(スイス)、Alsace・BioValley(フランス)、EMBL(ドイツ)、およびケンブリッジ大学(イギリス))を訪問しました。この訪問により、知的産業クラスターの成功要因について知識を深めただけでなく、タスクフォース会議に関連する有益なネットワークを構築することができました。 ・過去2回の知的・産業クラスター形成に関するワークショップに続き、OISTとSony CSLと共同で開発されたOESシステムについて議論・促進するために、産学官からそれぞれ国際的な当該分野の専門家を招へいし、2日間にわたりOESシンポジウムを開催しました。 	A
	<p>第2章 ガバナンス及び業務運営の透明性・効率性に関する事項</p> <p>2.1 ガバナンス及び業務運営体制</p> <p>7 学園では、国内法人の伝統的な在り方とは異なり、学園法及び学園の寄附行為に基づき、学外理事を中心として理事会を構成しています。このような理事会は、学園及び大学院大学の業務運営に関し、最終的な責任を負います。また、評議員会は、地域社会の声を含め、幅広い意見を学園及び大学院大学の業務運営に反映させます。これらの二つの合議体が、法令及び学園の寄附行為に基づき、学園における透明で効果的なガバナンスを確保するために重要な役割を担います。これに対し、理事長・学長は、事業計画の実施についてリーダーシップを発揮し、理事会及び評議員会に対し説明責任を果たします。このように、理事会及び評議員会と理事長・学長との間の関係を適切に保つことによって、特色あるガバナンスを実現します。また、学園の監事は業務運営の適切性・効率性が確保されるよう厳格な監査を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定例の理事会を5月、9月、2月に、定例の評議員会を5月及び2月に開催します。5月の理事会においては、平成24年度の業務の実績を報告し、評価を行います。また、平成25年度夏までに策定する外部資金獲得のための中期戦略についても検討します。 ・理事会及び評議員会は、その機能を十分に発揮するため、委員会(分科会)を設置しました。分科会の活動について、十分な事務的サポートを行います(理事会には、運営委員会、事業・財務委員会、研究・学務委員会、監査・コンプライアンス委員会及び地域連携に関する特別委員会を、評議員会には、大学運営分科会、予算・会計分科会、学術・研究分科会及び沖縄の自立的発展分科会を設置。)。なお、理事会及び評議員会の審議は、引き続き、ウェブ・電話会議システムを活用し、効率化を図るとともに、遠隔地の理事・評議員の積極的な参加を促します。 ・理事長・学長は、引き続き、学園及び大学院大学の日常的な業務運営の全ての面でリーダーシップを発揮し、事業計画を着実に実施します。 ・監事は、引き続き、事前に作成する監査計画に基づき、内部監査や会計監査とも連携しつつ、予算執行、調達・入札、法令順守の状況を始め、業務全般について厳格な定期監査を実施するとともに、必要に応じて、臨時的監査を行います。監事は、引き続き、適切な形で中立性を維持しつつ、担当副学長を通じて、他の役員や幹部職員との効果的なコミュニケーションを図ります。監事には、その活動に必要な十分な情報及び人的サポートが提供されます。監査結果については、理事会での報告等を通じて、その後の業務運営に反映します。 		<ul style="list-style-type: none"> ・定例の理事会を5月、10月、2月に、定例の評議員会を5月及び2月に開催しました。5月の理事会においては、平成24年度の業務の実績を報告し、評価を行いました。理事会及び評議員会では、重要な案件(新たな理事・監事の任命(5月会議)、研究成果の評価(10月会議)、将来の拡大に向けた議論(10月会議))などについて、理事会及び評議員会の全ての関連分科会や合同セッションにおいて、具体的な協議が行われました。また、外部資金獲得に係る中期戦略について、5月の理事会・評議員会にて議論し、理事会にて決定し、政府に提出しました。 ・理事会及び評議員会の審議は、引き続き、ウェブ・電話会議システムを活用し、効率化を図るとともに、遠隔地の理事・評議員の積極的な参加を促しました。 ・理事長・学長は、引き続き、学園及び大学院大学の日常的な業務運営の全ての面でリーダーシップを発揮し、事業計画を着実に実施しました。 ・平成25年度の本学の業務運営の状況について、平成25年9月、平成26年2月及び4月の3回の定期監査を実施しました。毎回の定期監査の実施結果については、報告書を作成し、学長等に説明を行うとともに、関係する各VPIにも伝達し、業務運営の改善を促しました。 平成25年度を通じての監事の監査報告は、5月に開催されるBOG及びBOCに提出を予定しています。また、監事は、定期監査の活動以外に、VPACとの定例ミーティングを通じて、また、必要に応じて学長、プロボースト及び各VPから業務運営の状況を聴取し、本学の運営状況について把握に努めています。 	A

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
8	引き続き、世界水準の国際的な大学院大学の運営に相応しい事務組織の構築に努めます。また、予算執行及び業務運営について国への説明責任を果たすために、内閣府と密接なコミュニケーションを図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の採用、受入れや研究支援に必要な体制の拡充を図ります。研究及び事務部門向けのITリソースの整備も引き続き行います。インフォメーションサービスセクションとITサービス・支援コミッティとの間で連携が図られるよう努めます。IT関連の調達、サポート、セキュリティに係るポリシーを見直し、サービスの向上と経費の効率化を図ります。より充実したヘルプデスクサービスを提供します。また、予算の進捗管理を強化するために、ERP(統合業務システム)の運用とレポート機能改善します。 ・引き続き、理事長・学長、副理事長・プロボースト、副学長、教授会議長等による定期的な会合(日常的、週次、月次)を開催し、情報共有を促進するとともに業務運営の状況を確認します。また、必要に応じてオールハズ・ミーティング(全員会議)を行います。 ・政府機関との連絡調整を担当する副学長の下、内閣府と密接なコミュニケーションを確保していきます。毎月、予算執行状況について内閣府に報告するとともに、四半期毎に開催される定例協議会を通じて、内閣府と連絡調整を行い、事業計画の実施状況等について報告を行います。 		<p>(IT サービス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITの人材は本年度においても引き続き強化されました。最高情報責任者の求人が行われ、候補者がその地位に就任しました。大学間のネットワークテレコミュニケーションを図るという面から、ネットワークコミュニケーションマネージャが任命されました。デスクトップサポートチームには引き続きその需要を満たすため、2名のスタッフが増員されました。ハイパフォーマンスコンピューティングでの求人始まり、OISTのHPCを効率的に活用し研究者のニーズを満たすため、研究者たちと十分に協議しながら採用活動を行います。 ・OISTの外部ネットワーク接続は劇的に拡大強化され、北部広域などの沖縄のネットワーク接続を利用するようになりました。これにより、名護からさらに北部の美ら海水族館の地域までOISTのネットワークを拡大することができ、そこに設置されている海洋研究機器のサポートをすることが出来るようになりました。また、OISTのデータバックアップと災害時の回復ハードウェアを設置するデータセンター施設との接続が可能になりました。また、これらのネットワーク拡大により、他社の高額なネットワークから乗り換えることができ、相当なコスト削減につながりました。OIST内でのワイヤレスシステムは全て交換され、その結果容量は拡大し接続性が改良されました。 ・ITサービスアンドサポート委員会は定期的に開催され、方針の変更や調達において協議され、OISTのITサービスの質の向上を図っています。現在取り組んでいる方針の提案は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> - 携帯電話の申請と利用管理 - コンピュータサポートとサービスのレベル - ビジター用の機器と個人使用の機器 - 企業システムの獲得プロセスと方針 <p>標準化の提案は既に行われており、標準デスクトップパソコンとラップトップパソコンの調達については現在進行中です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイエンティフィックコンピューティング委員会は、ハイパフォーマンスコンピューティング関連の内容について討論され、HPC機器の論点やリソース問題の解決に取り組んでいます。委員会では来年度からの次世代のOIST HPCシステムの導入についての提案を確立させる予定です。 ・全ての予算財務処理を担う財務業務の要であるERPシステムは、新サーバーに問題なく移行され順調に起動し、動作は大幅に改良されました。マクロやプロセスが導入され、フォーマット化されたERPのデータに出力されることにより、教員の予算管理や財務に役立っています。 ・学生のパフォーマンスのオンライン評価システムは引き続き順調に稼働し、年間を通して教員やユーザからのフィードバックによりさらに機能が向上されました。 ・Sakaiラーニング管理システムは拡張され、安全管理のトレーニングや一般のオリエンテーションにも活用されるようになりました。 <p>(大学図書館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OISTの多様な研究コミュニティのニーズに応えるため、広範囲にわたる電子ジャーナルおよび図書の購読を継続しています。 ・出版社ワイリーの科学、テクノロジー、医学コレクション(788タイトル)、その他のジャーナル(27ジャーナル)を含めて、合計815種類の新規ジャーナルの購読を開始し、電子ジャーナルの購読数は総計6283タイトルにのぼります。 ・ワイリーの刊行物から論文の全文をダウンロードする際にかかるコストを削減するため、ワイリー社の”トークン”システムを導入しました。個人またはOISTのコポーレートクレジットカードを使用せず、トークンを使用することによって、ディスカウント価格で購入できます。使用頻度の低いジャーナルの定期購読をキャンセルすることによって、大幅なコスト削減が可能となりました。 ・電子ジャーナルのアーカイブを追加しました。 ・Safari Tech Books Onlineから73の電子ブックを追加・継続購読し、オンライン図書のコレクションを拡大しました。 ・ハードコピーの図書を88冊新規で購入し、寄付された57冊の本を加え、総計1537冊の図書を所有し、貸出に対応しています。 ・学生、教員、研究員向けに、セコムのIDカードを利用して24時間の図書サービスを開始しました。 ・学生およびスタッフが本の購入をリクエストできるようにするために、ウェブフォームでの受付を開始しました。 ・大学間における図書館相互貸借(貸借依頼69件、複写依頼225件、複写受付58件、合計352件)を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、理事長・学長、副理事長・プロボースト、副学長、教授会議長等による定期的な会合(日常的、週次、月次)を開催し、情報共有を促進するとともに業務運営の状況を確認しました。また、必要に応じてオールハズ・ミーティング(全員会議)を行いました。 ・業務運営については四半期協議会の開催準備・実施及び内閣府有識者懇談会への参加等を通じ、内閣府と密接なコミュニケーションを図りました。 <p>(四半期協議会:4月、8月、10月及び1月に計画通り実施。有識者懇談会:7月(学長、プロボースト)及び10月(久保副学長)にオブザーバー出席、10月野路委員OIST来訪)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行状況についての月間報告に加え、事業計画の実行状況などの情報を四半期協議会において報告しました。 	A

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
9	<p>2.2 予算配分と執行</p> <p>国による補助金を始めとする予算の執行について、国やその他の資金提供者、更には国民に対する説明責任を果たすため、引き続き、適正かつ効率的・効果的な予算の配分及び執行のための手続や体制を活用し、経費の抑制に努めます。特に一般管理費については、効率的な予算の執行により抑制を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、予算配分・執行の単位となる予算単位を組織構成と整合性のとれた形で設定し、本事業計画の実施に必要な予算を各予算単位に配分します。 各部署に予算を分析する担当者を置き、予算配分・執行状況報告のプロセスを強化します。また、施設整備費補助金を含め、適切かつ一体的な予算管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行います。さらに、内閣府に対しても、毎月、予算執行状況を報告します。 科研費等の競争的資金等については、引き続き、研究担当の副プロボーストの下で、会計担当部署とも連携しつつ、それぞれの資金のルールに則った適切な管理を行います。 一定額を超える支出について、コンプライアンスを担当する副学長が審査すること等を含め、引き続き、法令や内部規則等を順守して予算が執行される仕組みを設けます。 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、コンプライアンスを担当する副学長の下で内部監査を実施するとともに、国の機関等が行う研修への継続的な参加等を通じて、担当職員の育成に努めます。 入札・契約に関して適正な実施を確保するため、外部有識者による委員会において、学園が締結した契約の点検・見直し等について審議を行います。また、大型研究設備・機器の購入に当たっては、内部規則に基づき、その都度、外部の有識者を含めた委員会を設置し、同委員会により仕様書の審査を行う等、公正かつ透明な調達の実施に万全を期します。 大規模かつ先端的教育研究機器の導入について、リース契約を活用し、適切に管理します。リース契約の期間は4年以内とし、平成25年度に実施する新規教育研究機器のリース契約の総額は720,000千円以内とします。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、予算単位を組織構成と整合性の取れた形で設定し、事業計画の実施に必要な予算を各予算単位に配分しました。 各部署で予算を分析する担当者を配置し、予算配分・執行状況報告のプロセスを強化しました。各セクションが担当する外部資金の予算計画について、報告を簡易にするため、1つのデータベースに統合しました。 施設整備費補助金を含め、適切かつ一体的な予算管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行っています。内閣府に対しても、予算執行状況の報告を行いました。上記に加え、外部資金の予算執行状況を詳細に把握するため、内部会議において、個別の報告が行われました。予算を適切かつ効果的に使用するために、年度中に2度の予算再配分を行うとともに、繰越制度を活用し、翌年度への予算繰越を行いました。 外部研究資金セクションは会計セクションより職員を迎え、資金提供機関によって異なる様々な規則に基づく研究資金の管理支援を会計セクションと協力して効率化しました。 一定額を超える随意契約について、その内容がほぼ類型化してきたので、500万円未満の購入案件はコンプライアンスセクションリーダーが、500万円を超える案件はさらにVPAC及び外部有識者を含めた委員会がその適切性を審査しました。随意契約の上限額について、調達方法の効率化とリスク管理の観点から、昨年度と同額の500万円とし、契約金額の削減、契約手続きの軽減等を図りました。 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、コンプライアンスを担当する副学長の下で内部監査計画に基づき内部監査を実施しました。財務省会計センターが開催している政府関係法人会計事務職員研修や九州地区国立学校会計事務研修に会計職員を参加させ、担当職員の育成に努めました。 他機関(理化学研究所、高エネルギー加速器研究機構、筑波大学、および国立精神・神経医療研究センター)のシステムやルールを学ぶために、調達担当スタッフが研修を受け、知識とスキルの上昇、コンプライアンスの徹底に努めました。 入札・契約に関して適正な実施を確保するため、外部有識者で構成される契約監視委員会を2回開催し、学園が締結した契約の点検・見直しについて審議を行い、その助言に基づき、調達の手続きを改善しました。 仕様策定および技術審査委員会は、6回開催されました。 大型の最先端研究機器を効率的に、予算範囲内で入手するため、リース契約を利用し細心の注意を払い管理しました。 超解像顕微鏡、X線CT顕微鏡等の最先端の研究機器をリース契約によって導入しました。リース契約金額の合計は6億円の範囲内に抑えられました。 <p>リース契約件数: 20件 リース契約の契約金額: 567,268,128円</p>	A
10	<p>2.3 事務事業の効率化</p> <p>業務運営における効率化を図るための取組を継続して行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、研究設備・機器の共用・共有化の推進(1.2参照)や、研究資材や試薬等の単価契約や一括購入等の取組を継続することにより、研究事業を効率的に支援します。 学内のプロジェクトチームにより、事務手続の効率化について見直し、改善することで、事務運営の合理化を図ります。パイリンガルでの制度等の実施マニュアルや研修ツールの作成等による利用者への明確で分かりやすい説明、組織や業務の分担の見直しによる事務機能の強化、超過勤務時間の削減等が取組の目標となります。 学園の契約は、十分な透明性や競争性の確保を原則とし、随意契約によらざるを得ない場合には、その理由を含め公表する等、契約に関する情報公開を徹底します。同時に、調達に関する規則等について、効率化や手続の簡素化の観点から、定期的に見直しを行います。 調達コストの抑制を図るため、研究資材や機器等の国内外の価格比較データを取りまとめ、メーカー、代理店、業者との価格交渉に活用します。 	<ul style="list-style-type: none"> 単価契約や一括購入による経費の削減 学内の研究資材ストアの利用数の増加 競争入札や他の競争的な手法による契約の比率(件数及び金額) 	<ul style="list-style-type: none"> 単価契約および一括購入の手法を用いて研究機器・器具の共有利用を促進するなど、各サポートセクションに保守契約を一元化しました。年間の保守契約を一つの決裁にまとめ、業務効率を向上させました。 研究機器データベース(RED)及びオンライン予約システム(REServe)を、共通・共有機器の大部分を網羅するように拡張しました。シーケンシング試薬等、複数の研究ユニットで用いられる研究資材について単価契約を結びました。 内部のチームが任命、組織され、財務・事業開発ディビジョンのウェブサイトの改良、旅費の規則・規程の改訂、前払いを行うための承認手続きの迅速化、調達カード導入プロジェクトを企画・実施した。 入札・契約を適正かつ効率的に執行するため、外部有識者による同様の委員会を設置し、学園が締結した契約の事後的な点検・見直しを行うことにしています。今年度は第4回(平成25年7月25日)及び第5回(平成26年1月22日)委員会を開催しました。内部の委員による調達契約委員会を開催し、15件の契約の点検を行いました。 調達価格が500万円を超える大型研究機器の購入については、案件毎に、外部有識者を含めた仕様策定委員会および技術審査委員会を設置し、同委員会による仕様書の審査を実施しています。また一定額を超える支出についてコンプライアンス担当副学長の審査を経て契約事務を行い、法令や内部規則等を遵守した予算執行を行ないました。 一定額以上を支出する契約(工事250万円、物品160万円、役務100万円、リース80万円)について、当該契約の関する情報公開を適切に行いました。 随意契約の手続きについては、適正な審査を担保しつつ、契約手続きを簡素化し、契約業務の効率化を図りました。加えて、来年度から実施する更なる効率化策を検討しました。 同時に、効率化、簡易化を図るため、本方針・ルール・手続き28章、調達の方針・ルール・手続きの見直しを定期的に行いました。Accessデータベースの利用により、データ処理手続きを強化しました。 契約書ひな形(調達/サービス/リース契約)を改訂し、規制遵守を徹底しました。 あらゆるリスクを再分析し、既存の保険書類・契約書を改訂しました。(火災保険:-28%, 動産保険:-27%) 消費税増税に伴い、必要となる準備を整えました。 購入における費用効果向上のため、用品、機器などの価格を比較する参照データを、国内外から集め、製造業者、代理店、運送業者との直接交渉において利用しました。 追加データ: 7項目[計: 34項目=27(2012年度分)+7] 海外の販売店との契約または入札の直接交渉を通して、調達手続きの定式化に引き続き取り組みました。 	A

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
				<p>統計: a) 単価購入および一括購入による費用削減: 契約23件 b) 学内サプライストアの利用の増加 (研究および事務用品) 調達金額: 24,988,905円 (2012年度に比べ7,217,959円の増加) 顧客の増加:1,142人(151人の増加) 事務用品の費用削減: 3%</p> <p>・全体の運営費用削減を図るため、研究用品において、サプライストアの運営を外注する準備を進めました(2014年度から運営開始)。 c) 入札、およびほかの競争の手続きによって締結された購入契約の割合(契約の件数と契約金額) (4月7日時点における、暫定的な数値) 契約件数: 127 (31.0%) [2012年度 157(35.0%)] 契約金額: 6,387 /百万円 (86.7%) [2012年度6,021 /百万円] d) 適正な手続きをさらに徹底するため、「検収ハンドブック」を発行しました。</p>	
11	学園の施設・設備を最大限有効に活用します。	講堂や他の施設の管理及びモニタリングを行い、引き続き、外部利用の促進を図ります。	-	・外部の定期利用を含む講堂の有効活用、及びその他の施設も最大限活用されました。キャンパス宿舎は引き続きPPP(官民パートナーシップ)が定める水準を超える入居率を維持しています。	A
12	<p>2.4 人事管理</p> <p>国際的に競争力のある処遇や教育訓練の機会を提供することにより、大学院大学の目的達成に不可欠な優れた人材を獲得し、維持していきます。それと同時に、国による高水準の財政支援により運営される法人として、特に事務部門については昨年度に開学が完了したことも考慮しつつ、教職員の総人件費の抑制により一層努めます。また、職員の給与水準については、「特殊法人等・独立行政法人の給与水準の見直しについて(平成24年12月7日閣僚懇談会)」の指摘も踏まえ、納税者の理解が得られる合理的な水準とし、それらに関する説明責任を果たします。</p>	<p>(職員の採用) ・国際的な大学経営を行う上で重要な役職(CIO(情報化統括責任者)、ファンドレイジング・オフィサー(寄附金募集担当者)等)について、引き続き、早期に優れた人材を採用・配置できるよう検討します。 ・学生関係や研究支援等、新規に立ち上げる業務や拡充すべき業務に対応するため、内部の人材の活用や組織編成を行いつつ、即戦力となる職員の採用を進めます。簡素で効率的な管理部門を実現すべく、国内外の大学等の動向を踏まえつつ、教職員数については予算で定められた教職員数の範囲内とし、なおも必要なニーズについては外部資金の活用を図るなど適正な管理を行い、組織の肥大化を防ぎます。 ・職場における多様性を促進し、全ての職種・職位における男女比率を改善するため、機会均等に関する方針を徹底します。大学経営全般における男女共同参画の推進、特に女性研究者・女性職員に対する支援体制を確立するための、中心的な役割を担う組織として、男女共同参画委員会を設置します。 ・利用者のフィードバック及びキャンパスの人口の拡大に基づき、新規採用及び既存の職員や学生のために、保育サービス、ファミリーサポート、フードサービス、健康・医療サポートや生活におけるニーズのサポートに関連したサービス機能を強化します。子弟教育の機会を拡げるため、引き継ぎ、地域の学校との連携を図ります。配偶者の雇用機会を更に拡大するために、沖縄県、雇用サービスセンターや潜在的な雇用者とのネットワークを構築します。</p>	<p>・職位毎の職員数(職種、性別、国籍別) ・管理部門比率(全教職員に対する事務系職員の割合) ・人件費比率(運営費に占める人件費の割合) ・職員の給与水準(職種別の平均給与) ・研修の受講職員数</p>	<p>(職員の採用) ・常任CIOのグローバルな採用活動中に、内部候補者がCIO代理に昇任され、同代理が他の候補者との競争を経て、平成26年4月1日付で常任CIOに着任しました。デベロップメント・オフィスの立ち上げ等のため、上席副学長が採用されました。臨時教員担当学監の採用が決まり、平成26年4月1日付で業務を開始します。 ・大学の機能及び規模の拡張にはセクションの新設や強化が必要となります。新規のポジションについては内部での異動や調整の可能性を検討するため、最初に内部で告知されています。特定の期間において集中的に発生する業務については、期間を定めた契約を行っており、可能な場合には臨時の派遣やパート職員等の配置で対応しています。</p> <p>添付資料#12-1_職位毎の職員数</p> <p>- 管理部門比率: 149/548 (27%) (管理部門には、教務、学生支援、施設管理、学長及びプロボーストオフィス、調達、人事、アドミニストレイティブ・コンプライアンス、事業開発、予算及び会計が含まれます) - 人件費比率: 38%</p> <p>・男女共同参画委員会を9回開催し、女子生徒の理系進路選択支援、学内でのオムツ交換台の設置等、女性研究者及び女性事務職員支援策について検討・実施しました。 教員採用においては、教員採用活動が、本学の多様性の基準を満たしていることを確保するため、教員採用活動におけるダイバーシティ責任者を任命し、男女共同参画の視点に立った採用活動を実施しました。 ・職場における多様性及び男女比率については関連PRPIに沿って尊重され、促進されています。同関連PRPIは次のとおり。 第1章: 沖縄科学技術大学院大学について(1.3 基本的価値観、1.3.2 互いに尊重し合う職場の実現に向けた基本方針) 第3章: 教員ハンドブック(3.2.4 教員の採用、任命、昇進、評価、及び退職) 第31章: 募集・採用(31.1 基本方針)</p>	A